

日本における
公衆衛生の概況



厚生省

昭和26年



本報告は、去る昭和26年6月15日世界保健機構加盟に際し、厚生大臣より英文を以て関係各国に提出されたものの邦訳であり、この編輯は厚生省大臣官房統計調査部が担当したものである。

日本における公衆衛生の概況
正 誤 表

頁	欄	行	誤	正
1		6	昭和20年来	昭和20年末
1		11	チフス	腸チフス
6	1	2	47,160,480	47,160,400
"	2	12	2,445,828	2,045,828
"	"	24	2,885,975	1,885,975
"	3	3	1,055,344	1,055,354
7	6	表頭	妊産婦死亡率(出産1,000対)	妊産婦死亡率(出産10,000対)
9		1 2の間に		戦前においては6回生命表が作成された。 第7回生命表
"		図題	第6図平均余命(1890-1950)	第6図 0才平均余命年次推移(1890-1950)
13		8 ~ 9	結核病床約10万病床20以上の病院中の結核病床数を	結核病床約10万(病床20以上の病院中の結核病床数)を
14		フテリア	生後36箇月から12箇月	生後6箇月から12箇月
"		赤痢 5 ~ 6	罹患率41.4死亡者数12,020名	(罹患率41.4 死亡者数)12,020名
17	5	6	38	28
"	9	13	3,257	8,257
18	5	18	833	837
19		表題	第17表伝染病患者数及び罹患率(1950年)	第17表伝染病患者数及び罹患率(人口10,000対)(1950年)
"	表側	31	けそりんば肉芽しゆ症	そけいりんば肉芽しゆ症
23		17	第 2 図	第 12 図

序

昭和20年未曾有の悲劇以来、日本政府は戦災国家再建の重要な施策の一とし、また平和世界における民主国家の成立にあたって、民主主義の線に沿い公衆衛生施策の発展につとめてまいりました。

まず厚生省の改組強化を行い、都道府県に衛生部をおき衛生行政の第一線機関としての保健所の組織を全国的に拡張し、その整備をはかりました。

この保健組織の活動は経済的社会的の状況が漸次復興するにつれて活ばつとなり、国民の健康回復に著しい影響をもたらしました。昭和20年来の3箇月には死亡率が34（人口1,000人につき）にも昇りましたが、昭和25年には11にも低下しました。

昭和22年から昭和25年にいたる3箇年間に於ける平均余命（0才に於ける）の増加はこれを明治25年から昭和22年にいたる52年間の増加に比することができるのであります。

さらに妊産婦死亡率と乳児死亡率をみましても明治33年以来の最低値を示すにいたりました。

一方、疾病統計により、罹患率（人口10万対）をみますればチフス（昭和20年、82.9から昭和25年、5.9へ減少）、赤痢（昭和20年、138.0から昭和25年、59.8へ減少）、ジフテリア（昭和20年、122.8から昭和25年15.2へ減少）などは、その著しき成果を認めるにいたりました。

すでに著しく高率を示していましたが結核死亡率でさえも、この数年間においては著しく減少しました。しかしながら結核は、いまだわが国における最大死因であることは変わりありません。日本政府は国内に根強く張つたこの疾病とのたたかいのために新対策を昭和26年初頭より推進することをきめたのであります。

本報告書は戦後混乱状態を通し、復興途上にある日本国の公衆衛生の一里塚でもあります。日本国の現状はまだ満足できない状態にあると思われませんが、諸般の情勢は国民の肉体的及び精神的また社会福祉の面において前進をつづけております。これは同時に世界各国の福利にも貢献しうると信じて疑わない次第であります。

昭和26年4月

厚生大臣 黒川武雄

最近における公衆衛生の動向

中央衛生行政機関

中央においては、1938年に厚生省が初めて設置され社会福祉及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務としている。現在厚生省には大臣官房及び6つの局が置かれており、各々次の様な事務をつかさどっている。

大臣官房

大臣官房では人事、法令、予算、会計、渉外等の事務をつかさどる外統計調査部及び国立公園部をもち、前者は人口動態統計を始めその他厚生行政の基礎となる各種衛生福祉統計を、後者は国立公園の管理、温泉の保護、観光事業の育成等をつかさどっている。

公衆衛生局

優生、栄養、保健所の設置、及び運営指導、衛生教育、伝染病、精神病、地方病等の予防、海空港検疫、を始め、建築衛生、鼠族昆虫駆除、及び上下水道、埋葬等の環境衛生等国民の健康増進及び資質の向上を図っている。

医務局

医師、歯科医師、保健婦、助産婦、看護婦等の医療関係者の身分、業務の指導監督及び医療機関の整備改善、医療の普及等をその業務としている。

薬務局

医薬品、医薬用器具の指導を始め、特定医薬品の検定、医薬師の身分及び業務の指導監督、麻薬、大麻の取締等を取りあつかっている。

社会局

社会事業の助長及び調査、生活困窮者の保護、罹災者の応急救助や身体障害者の保護更生を実施し、その他消費協同組合、公益質屋の助長監督等を行っている。

児童局

児童福祉、母性保護を主管し、児童妊産婦の保健向上、妊産婦、乳幼児の栄養指導、児童の保育、養護、教護、不良化防止等を業務としている。

保険局

政府掌管健康保険、厚生年金保険、船員保険等の社会保険事業を行うとともに、健康保険、国民健康保険を取りあつかう各種団体を指導監督し、社会保

障の向上及び増進に関する調査指導を行う。

このような行政組織のほかに、人口問題研究所、等の研究機関及び公衆衛生職員の養成訓練に当る国立公衆衛生院が設けられ、国立予防衛生研究所に於ては各種の研究やワクチンの製造検定等もを行っている。

また検疫所、国立病院、国立療養所が全国各地に設置され海空港の検疫の完璧と、国民医療の確保を図っている。

さらに附属機関として医師、歯科医師、薬剤師、看護婦等の国家試験審議会等各種の審議をもっている。

以上は厚生省の主管業務であるが、このほかに労働省では、全国の労働基準法適用事業所の労働者の健康管理、失業及び労災保険業務を取り扱い、また文部省では全国教職員(約65万)、及び学生生徒(約1,900万)の健康を、又人事院では、国家公務員(約150万人)の健康をそれぞれ管理している。

一方内閣総理大臣の直轄下に社会保障制度審議会が設置され、社会保障制度推進のための審議を行い1950年10月には、社会保障制度整備確立の要ありとみとめ、政府が直ちに企画立法を行うよう勧告を行っている。

地方衛生行政機関

上記のような中央衛生行政機構に対応して、地方においては各都道府県には衛生部が、また市には衛生の局、部、課、をもつて衛生行政をつかさどり、その末端は保健所となつて1950年には全国704の保健所が設置されており、それぞれ国民の健康増進のために活躍しているのであるが、保健所の活動状況については別項を参照されたい。

また小都市、町村には衛生係が設けられており、県の保健所の指導の下に、その地方の衛生行政をつかさどっている。

厚生省予算

厚生省は前述のように国民の保健福祉をつかさどっているが、国家総歳出中この厚生省歳出の占める割合は以下の通りである。

第 1 表 国 家 予 算 (1937~1951)

会 計 年 度	歳 出 総 額	厚 生 省 予 算	
		歳 出	百 分 率 (%)
1937~1938	2,709	60	2.2
1938~1939	3,288	151	4.6
1939~1940	4,494	165	3.7
1940~1941	5,860	151	2.6
1941~1942	8,134	189	2.3
1942~1943	8,276	252	3.0
1943~1944	12,552	371	3.0
1944~1945	19,872	585	2.9
1945~1946	21,496	1,672	7.8
1946~1947	115,207	6,896	6.0
1947~1948	205,841	12,480	6.1
1948~1949	473,146	22,974	4.9
1949~1950	741,046	27,168	3.7
1950~1951	661,406	34,181	5.2
1951~1952	657,421	44,272	6.7

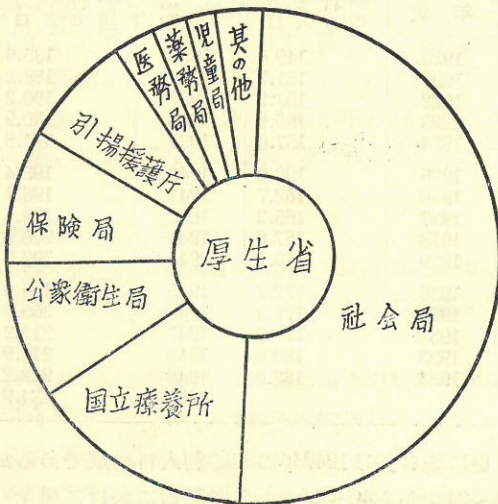
第 2 表 厚 生 省 予 算 (1951~1952)

合 計	百万円	%
公衆衛生局	4,096	9.2
公衆衛生局	1,198	2.7
公衆衛生局	1,063	2.4
公衆衛生局	22,026	49.8
公衆衛生局	(21,063)	(47.8)
児童引国	809	1.8
児童引国	3,941	8.9
児童引国	3,224	7.3
児童引国	6,638	15.0
児童引国	1,275	2.9

第 3 表 厚 生 省 関 係 特 別 会 計 (1951~1952)

	歳 出	歳 入
厚生年金保険	5,646	4,296
船員立病	2,164	1,710
国保	4,427	4,427

第 1 図 厚生省予算構成



まず年次的に、全歳出に対する厚生省歳出の割合をみると、戦前はほぼ3%内外であつたが、1945年には一躍7.8%とはね上り、1946年以降は一応1945年に比べ減少したとはいえ、戦前に比べれば、はるかに上回っている。1951年度予算には厚生省所管は全国家歳出の6.7%をしめており、戦後の公衆衛生の発達を如実に物語っている。これを各局ごとにとみると第1表に示すとおりであつて、その49.8%は社会局でしかも47.8%は生活保護法による生活困窮者の援助費用にあてられている。

保 健 所

日本における保健所は1937年保健所法が制定され1943年306の保健所が設置されたのであるが、1944年には各種官公営保健指導施設を保健所に統合し全

国 770 箇所からなる保健所網を確立した。しかし戦争が激烈になるにつれて、あるいは戦災をこうもむりあるいは軍備重点主義の政策にとり残されて、潰滅に瀕したが、戦後は一応整理して 675 箇所とし、その再建整備が行われた。すなわち戦後には保健所は公衆衛生の第一線機関として、公衆衛生情報の蒐集、伝染病の防遏、環境衛生の改善等戦後の緊急状態に対処して国民の健康維持増進のため活躍した。

このような情勢下に 1947 年保健所法が改正され、現在の保健所の機構、業務が確立した。このようにして現在保健所の行っている事業は次のようなことである。

1. 衛生思想の普及、向上
2. 人口動態統計
3. 栄養改善、飲食物衛生
4. 住宅、上下水道、汚物処理等の環境衛生
5. 保健婦業務 *

*6. 公共医療事業の向上増進

7. 母性及び乳幼児衛生

8. 歯科衛生

9. 衛生試験及び検査

10. 結核、性病、伝染病等の予防

11. その他地方の公衆衛生の向上増進

このような保健所業務の確立に伴い、保健所配置の改善、施設の整備拡充、職員の充実に力を注ぎ第 4 表にみられるように次第に陣容を強化しつつあり 1950 年 3 月現在で全国 704 箇所に保健所が設置されその活動も第 5 表に示すように 1948 年度から 1949 年度にかけて飛躍的に活発となつてゐる。

第 4 表 保健所職員数

	保健所数	医師数	保健婦数
1949年3月	675	2,418	4,884
1950年3月	689	3,612	5,208
1951年3月	704	4,226	6,682

第 5 表 保健所事業成績

	1948年4月～1949年3月		1949年4月～1950年3月	
	+	+	+	+
数	3,539	4,554	4,554	4,554
件	6,782	9,219	9,219	9,219
件	2,189	2,735	2,735	2,735
件	394	383	383	383
件	803	1,321	1,321	1,321
件	56	64	64	64
件	1,200	983	983	983
件	562	653	653	653
件	34,983	24,185	24,185	24,185
件	3,668	5,645	5,645	5,645

第 6 表 人口密度年次推移

年次	一平方 当り人口	年次	一平方 当り人口
1920	149.8	1935	185.6
1921	151.7	1936	188.2
1922	153.7	1937	190.2
1923	155.6	1938	190.9
1924	157.6	1939	191.8
1925	160.0	1940	193.4
1926	162.7	1941	196.7
1927	165.2	1942	198.6
1928	167.8	1943	200.0
1929	170.1	1944	199.7
1930	172.7	1945	195.8
1931	175.3	1946	205.9
1932	177.9	1947	211.2
1933	180.6	1948	216.9
1934	183.0	1949	222.2
		1950	224.9

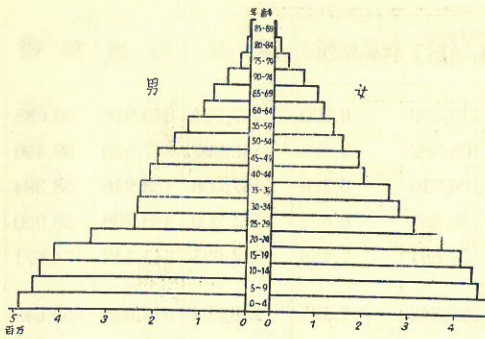
人口と人口動態統計

人 口

日本の人口は 1950 年 10 月 1 日の国勢調査によれば全人口 83,199,637 人であつて、その国土の広さからみても非常に密度が高くなつてゐる。然し 1900 年頃は約 4,500 万であつたが、近々 50 年の間に約 2 倍にも増加した訳であつて、1900 年以來の出生が人口 1,000 につき約 30 であり、年々の自然増加率は人口 1,000 対で約 10 乃至 15 を示して來てゐることからもこの人口急増はうなづけよう。戦後 1948 年 1949 年には、出生の増加と共に死亡の低下が見られたので、自然増加率は特に高くそれぞれ 21.8、21.3 となつてゐる。しかし、1950 年には出生の減少に伴つて一応自然増加率も 17.4 と低下して戦前の状態に復しつつある。

更に第 2 図は 1947 年の年齢別人口構成であるが、20～24 才から 40～44 才の年齢階級における男子の人

第2図 年齢別人口構成 (1947)



口が著明に減少しているのが見られるが、これは青年層が直接間接に戦争の被害を強く受けたためである。

人口動態統計

出生

出生率の年次推移——

1900年から1919年までは、日本の出生率は人口1,000に対し29乃至34の間であつたが、1920年には36.3と急激に増加し、1900年来の最高を示したが、同年を頂として以後年と共に減少して1939年には26.6と最低に達したが、1940年頃から再び上昇が見られ始めた。これは戦争とともに、当時の政府により出産奨励策が行われたためと考えられる。1944年から1946年までの3年間は、戦後の混乱のため正確な資料は得られなかつたのであるが、諸般の事情から察するに、出生率は相当低くなつていたと想像されている。しかるに1947年においては出生率34.3と異常な高率を示したが、これは終戦に伴う復員、あるいは正常な家庭生活の復活等によるものであろう。しかし、この異常な出生率の上昇も、急激に減少を始め、1950年には28.3となつている。このような出生の激減は、その後における婚姻率の減退、人工妊娠中絶、妊娠調節、産見制限等であらう。

死亡

死亡率の年次推移——

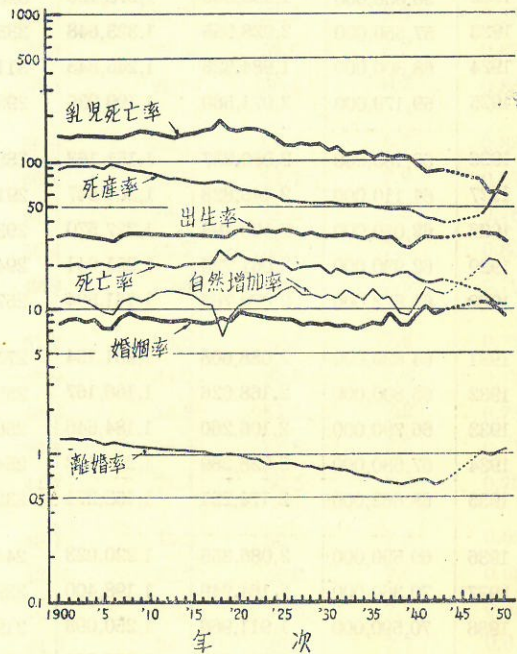
1950年には人口1,000対の死亡率は10.9であり、日本における人口動態統計始まつて以来の最低を示している。

すなわち、1900年から1930年頃までは1918年及び1920年にインフルエンザの世界的流行のために、それぞれ26.9、25.4と異常な高率を示した以外は、ほとんどの死亡者を示して来、さらにその後は年と

ともに減少を続け、1941年、1942年には戦争中にもかかわらず16以下の死亡率を示していた。

更に戦後においては、一応死亡率の上昇も予想されたものではあるが1948年には死亡者数は100万を割つて死亡率11.9となり更に減少を続け1950年には前に記したように10.9と驚くべき低下を示している。これには種々の原因もあるであろうが、医学、公衆衛生の進歩の賜であると言つてもよからう。

第3図 出生率、死亡率、自然増加率、乳児死亡率、死産率、婚姻率、離婚率、年次推移 (1900—1950)



乳児死亡

乳児死亡率の年次推移——

乳児死亡率は一般の死亡率とほぼ同様の年次推移をたどつている。すなはち1918年にインフルエンザの流行のため189.7と高率であつた以外は1925年までは出生1,000に対し160内外であつたのであるが、その後年と共に減少し1940年には100を下廻り、しかも終戦後においても益々減少の一途をたどつて1950年には59.8と今世紀の最低を示している。

妊産婦死亡

妊産婦死亡率の年次推移——

妊産婦死亡率は1900年頃は出産(出生+死産)1,000に対し約40を示していたが年と共に減少し、1942年には20を下り19.7となつている。しかし、戦後は人工妊娠中絶が多数行われ、その影響によつて妊産婦死亡の増加することも考えられたが1947年には16.0と戦前よりも減少を示し予想を裏切つた事は

第7表 年次別人口動態統計実数 (1900~1950)

年次	人口	出生	死亡	乳児死亡 (1年未満)	新生児死亡 (1月未満)	妊産婦死亡	死産	婚姻	離婚
1900	44,369,900	1,409,979	902,061	219,384	112,259	6,200	137,984	343,918	63,088
1905	47,160,480	1,442,004	997,065	219,807	103,382	6,185	142,092	347,518	59,460
1910	49,998,600	1,699,698	1,055,344	275,396	126,910	6,228	157,388	433,946	58,394
1915	53,902,300	1,788,521	1,084,274	287,955	125,337	6,452	141,300	438,708	59,050
1920	55,391,000	2,011,634	1,409,371	334,381	139,681	7,158	144,035	541,542	54,671
1921	56,120,000	1,976,055	1,279,219	334,352	136,342	7,181	138,294	514,823	52,643
1922	56,830,000	1,953,560	1,278,120	326,684	132,856	6,565	132,230	510,385	52,082
1923	57,550,000	2,028,955	1,323,648	333,120	135,504	6,397	133,855	508,100	50,314
1924	58,300,000	1,984,326	1,245,343	311,357	126,385	6,273	125,831	508,660	50,904
1925	59,179,000	2,071,560	1,199,936	295,888	121,238	6,309	124,394	516,639	50,741
1926	60,180,000	2,089,237	1,151,163	288,301	119,642	5,721	124,036	497,959	49,224
1927	61,110,000	2,445,828	1,204,847	291,209	116,240	5,765	116,916	482,907	49,689
1928	62,050,000	2,120,493	1,227,570	293,026	115,682	5,997	120,186	494,345	48,235
1929	62,930,000	2,061,720	1,251,041	294,057	115,009	5,867	116,967	491,988	50,310
1930	63,872,000	2,070,765	1,161,504	257,846	104,101	5,681	117,729	501,831	50,516
1931	64,820,000	2,088,608	1,231,154	275,644	108,812	5,667	116,505	492,094	49,887
1932	65,800,000	2,168,026	1,166,167	255,701	104,573	5,530	119,575	510,603	50,728
1933	66,790,000	2,106,260	1,184,546	256,395	102,887	5,763	114,135	481,012	48,546
1934	67,680,000	2,028,289	1,225,402	254,213	103,408	5,709	113,039	506,937	47,906
1935	68,662,000	2,174,291	1,152,371	232,821	97,994	5,698	115,592	551,032	47,721
1936	69,590,000	2,086,355	1,220,023	244,558	101,043	5,384	111,050	543,518	45,399
1937	70,360,000	2,164,949	1,198,400	229,911	95,465	5,444	111,481	668,336	45,719
1938	70,590,000	1,911,966	1,250,093	219,943	89,159	4,877	99,527	532,103	43,832
1939	70,930,000	2,885,975	1,258,514	201,291	84,204	4,814	98,347	548,118	45,178
1940	71,540,000	2,100,164	1,176,517	189,809	81,869	5,070	102,033	660,184	47,804
1941	72,750,000	2,260,270	1,140,428	190,780	77,828	4,929	103,393	783,858	48,605
1942	73,450,000	2,216,271	1,157,845	190,162	76,177	4,586	95,446	671,680	45,529
1943	73,980,000	2,235,431	1,204,802	194,551	76,590	4,542	92,882	736,183	48,832
1944	73,865,000
1945	72,410,000
1946	76,155,000
1947	78,101,473	2,678,792	1,138,238	205,360	86,493	4,488	123,837	934,170	79,551
1948	80,216,896	2,581,624	950,610	165,406	75,626	4,437	143,963	953,999	79,032
1949	82,200,000	2,696,638	945,444	168,467	74,348	4,601	192,677	842,170	82,575
1950	83,199,637	2,356,856	908,801	141,011	...	4,040	216,982	717,069	83,864

註 1943年以前の人口及び動態実数は新生児死亡数及び妊産婦死亡数以外は沖縄県を除いてある1920年以降1946年までの人口はE.S.S., G.H.Q., SCAP.推計である。1950年の人口動態実数は厚生省大臣官房統計調査部〔人口動態統計毎月概数〕に基づくものである。

第 8 表 年次別人口動態統計率 (1900~1950)

年次	出生率 (人口) (1,000対)	死亡率 (人口) (1,000対)	自然増加率 (人口) (1,000対)	乳児死亡率 (出生) (1,000対)	新生児死亡率 (出生) (1,000対)	妊産婦死亡率 (出産) (1,000対)	死産率 (出産) (1,000対)	婚姻率 (人口) (1,000対)	離婚率 (人口) (1,000対)
1900	31.8	20.3	11.4	155.6	79.0	39.8	89.1	7.8	1.42
1905	30.6	21.1	9.4	152.4	71.2	38.8	89.7	7.4	1.26
1910	34.0	21.1	12.9	162.0	74.1	33.3	84.7	8.7	1.17
1915	33.2	20.1	13.1	161.0	69.7	33.2	73.2	8.1	1.10
1920	36.3	25.4	10.9	166.2	69.0	33.0	66.8	9.8	0.99
1921	35.2	22.8	12.4	169.2	68.5	33.7	65.4	9.2	0.94
1922	34.4	22.5	11.9	167.2	67.5	31.2	63.4	9.0	0.92
1923	35.3	23.0	12.3	164.2	66.3	31.7	61.9	8.8	0.87
1924	34.0	21.4	12.7	156.9	63.2	29.5	59.6	8.7	0.87
1925	35.0	20.3	14.7	142.8	58.1	28.5	56.6	8.7	0.86
1926	34.7	19.1	15.6	138.0	56.9	25.7	56.0	8.3	0.82
1927	33.5	19.7	13.8	142.3	56.4	26.5	54.1	7.9	0.81
1928	34.2	19.8	14.4	138.2	54.2	26.6	53.6	8.0	0.78
1929	32.8	19.9	12.9	142.6	55.4	26.7	53.7	7.8	0.80
1930	32.4	18.2	14.2	124.5	49.9	25.8	53.8	7.9	0.79
1931	32.2	19.0	13.2	132.0	51.7	25.5	52.8	7.6	0.77
1932	32.9	17.7	15.2	117.9	47.9	24.0	52.3	7.8	0.77
1933	31.5	17.7	13.8	121.7	48.5	25.8	51.4	7.2	0.73
1934	30.0	18.1	11.9	125.3	50.6	26.5	52.8	7.5	0.71
1935	31.7	16.8	14.9	107.1	44.7	24.7	50.5	8.0	0.70
1936	30.0	17.5	12.5	117.2	48.1	24.3	50.5	7.8	0.65
1937	30.8	17.0	13.7	106.2	43.8	23.7	49.0	9.5	0.65
1938	27.1	17.7	9.3	115.0	46.2	24.1	49.5	7.7	0.62
1939	26.6	17.7	8.9	106.7	44.3	24.1	49.6	7.7	0.64
1940	29.4	16.4	12.9	90.4	38.7	23.0	46.3	9.2	0.67
1941	31.1	15.7	15.4	84.4	34.2	20.7	43.7	10.8	0.67
1942	30.2	15.8	14.4	85.8	34.1	19.7	41.3	9.1	0.62
1943	30.2	16.3	13.9	87.0	33.8	19.2	39.9	10.0	0.66
1944
1945
1946
1947	34.3	14.6	19.7	76.7	32.3	16.0	44.2	12.0	1.02
1948	33.4	11.9	21.8	61.7	28.2	15.7	50.9	11.9	0.99
1949	32.8	11.5	21.3	62.5	27.9	15.9	66.7	10.2	1.00
1950	28.3	10.9	17.4	59.8	...	15.7	84.3	8.6	1.01

註 1943年以前の率は戦後との比較のため沖縄県を除いて計算しなおした。
1920年以降1943年までの基礎人口はE. S. S. G. H. Q. SCAP 推計人口によつた。

幸せなことである。1950年には死亡率15.7と1948年と同率で1900年来の最低を示している。

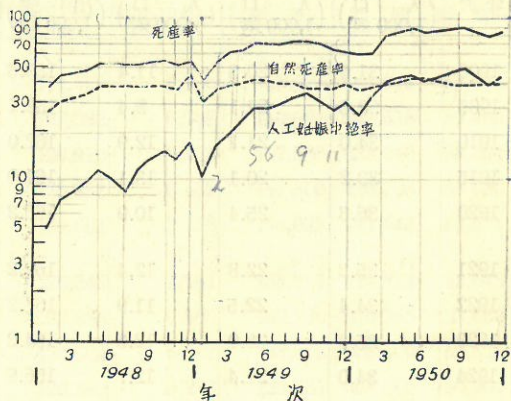
死産

死産率の年次推移——

日本の人口動態統計における死産とは妊娠4箇月以上のものでのみをとりあげている。

日本における死産率は1900年当時は出産（出生＋死産）1,000に対して90内外を示していたのであるが年とともに減少の傾向をたどり、1943年には約40と順調に下つて来たのである。戦後に至ると1947年には44.2と再び高率を示し始め、その後急激に上昇して1950年には84.3となつている。これは戦後1948年には優生保護法が改正となり、母体保護の理由による人口妊娠中絶が合法的にみとめられるようになって

第4図 月別、死産率、自然死産率、人工妊娠中絶率 (1948—1950)



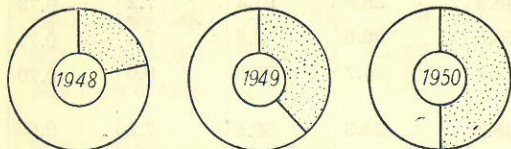
第9表 自然人工別死産率年次推移(1948~1950)(出産,1,000対)

年次	死産率	自然死産率	人工妊娠中絶率	全死産に占める人工妊娠中絶の百分比
1948	50.9	36.6	10.9	21.6
1949	66.7	39.1	25.9	39.2
1950	84.3	41.8	42.4	50.3

第10表 妊娠月数別人工妊娠中絶胎数

年次	妊娠4箇月未満	妊娠4箇月以上
1948	...	31,055
1949	160,753	75,585
1950	377,420	109,170

第5図 全死産、人工妊娠中絶の割合



註 点の部分人工妊娠中絶である。

ため、その影響によるものと考えられる。

すなわち、1948年来人工妊娠中絶率は次第に増加し1950年の死産中、人工妊娠中絶は50.3%を占めていることはこの事実を示している。また第10表は妊娠3箇月以前における人工妊娠中絶数を示したものであるが、これによれば1950年には、妊娠3ヶ月以前の人工妊娠中絶は4箇月以後のそれの約3.5倍に当つており、日本において人工妊娠中絶が如何に盛に行われているかを示すに十分であろう。この事実は家族人員の増加が現在日本の家庭経済上大きな負担と考えられるようになったことを語るものであるが、その解決策として人工妊娠中絶の増加して来ることは母体の保護上好ましくないので、政府としては安全な受胎調節法の周知指導に努めている。

婚姻

婚姻率の年次推移——

1900年以後の婚姻率をみると、1920年前後にやや、不規則はあるが、1935年頃までは人口1,000につき約7~8の値を示していたが、1937年には9.5と急に高くなつてきている。これは同年が日本の対中国戦を始めた年であつて、それに伴う特異現象と考えられる。その後2年間はもとにもどつたが、戦争の進展と共に結婚が奨励され1940年以後は9乃至11と高率を示している。1944~1946の3年間の状況は不明である。戦後の1947年には12.0と1900年来の最高を示しているが、これは終戦時の復員による一時的現象と考えられるのであつて、1949年には10.2と減少し、1950年には8.6と次第に戦前の状態に復しつつある。

離婚

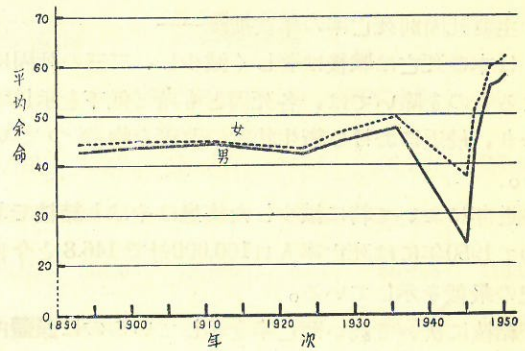
離婚率の年次推移——

1900年の離婚率は人口1,000につき1.42で、以後次第に減少を続け、1940年代には0.6台を示していたのであるが、戦後離婚率は再び急に上り、1.0内外を示している。これは戦後の結婚の増加のためでもあるが、自由な世界に目ざめた人々の古い社会慣習からの脱皮といえるのかもしれない。

日本における生命表

7 回生命表は国勢調査が行われた1940年を中心として作成さるべきものであつたが、戦時の統計の不完備のため、十分信頼できず公表に至らなかつた。戦後は1947年の国勢調査に基いて第8回生命表が計算され、その後の人口動態を加味して1948年分の簡易生命表も作成公表された。その他の年次においては今日十分信頼すべき資料がないのであるが若干の推定に基いて算出された簡易生命表があるので、それをも加えて一覧表を第11表～第12表及び第6図として掲げておく。

第6図 平均余命 (1890—1950)



第11表 死亡率 (qx) (人口10,000対)
男

年次	年										齢									
	0	1	2	3	4	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	70	
1891~1898	1,490	447	296	201	138	100	45	52	82	88	86	93	112	141	186	256	365	514	745	
1899~1903	1,569	369	259	170	112	79	33	48	83	84	79	87	104	133	178	245	351	512	745	
1909~1913	1,605	441	236	147	103	71	32	50	89	85	77	81	96	122	164	229	328	476	698	
1921~1925	1,620	485	261	166	105	70	32	60	108	95	82	87	105	137	186	263	392	571	848	
1926~1930	1,401	431	224	150	98	64	26	50	98	86	74	77	96	127	175	250	367	549	804	
1935~1936	1,130	370	205	135	91	65	24	48	100	92	77	76	89	119	173	240	355	519	767	
1947	860	332	192	110	70	51	20	26	77	96	84	85	91	111	148	212	333	511	751	
1948	650	182	98	75	52	36	13	23	58	78	76	73	79	94	128	187	281	423	623	

女

年次	年										齢									
	5	1	2	3	4	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	70	
1891~1898	1,338	416	282	195	136	98	44	60	90	98	102	110	118	121	146	197	283	410	615	
1899~1903	1,409	360	260	173	117	81	38	64	96	99	100	107	114	115	138	185	265	399	607	
1909~1913	1,450	437	239	147	104	76	40	76	108	103	98	102	107	108	130	175	246	365	566	
1921~1925	1,440	476	263	174	115	78	37	90	121	112	105	107	113	113	138	184	264	398	616	
1926~1930	1,241	421	227	156	106	71	30	73	106	96	89	93	101	102	126	169	242	371	577	
1935~1936	992	353	200	136	93	66	25	70	96	91	81	82	90	95	121	159	227	341	533	
1947	766	325	190	109	68	48	18	31	69	77	73	70	75	82	111	144	221	333	520	
1948	564	176	99	72	50	34	11	25	56	70	64	62	67	75	97	134	193	293	449	

第12表 0才平均余命 (e₀)

年次		男	女	
第1回	生命表	1889~1898	42.8	44.3
第2回	生命表	1899~1903	43.97	44.85
第3回	生命表	1909~1913	44.25	44.73
第4回	生命表	1921~1925	42.06	43.20
第5回	生命表	1926~1930	44.82	46.54
第6回	生命表	1935~1936	46.92	49.60
簡易	生命表	1945	23.9	37.5
第8回	生命表	1946	42.6	51.1
第8回	生命表	1947	50.06	53.96
簡易	生命表	1948	55.6	59.4
簡易	生命表	1949	56.3	60.0
簡易	生命表	1950	58.0	61.4

や、き高め。共示る。いえ50

次の示は、脱

主要死因別死亡

主要死因別死亡率の年次推移——

日本の死亡は戦後は著しく減少し、二三の死因によるものを除いては、各死因とも殆ど低下を示しており、最近における衛生状態の改善を物語っている。

近年において特に減少した疾患はやはり結核であつて1950年には死亡率人口100,000対で146.8と今世紀の最低を示している。

結核に次いで高い死亡率を示しているのは頭蓋内血管の損傷であるが、戦後は戦前に比べ相当の低率を示してはいるものの1948年死亡率117.6を最低として再び上昇の崩しを見せ1950年には127.4とやゝ上廻つている。

下痢、腸炎及び腸潰瘍は最も死亡率が減じた疾患の一つであるが、元来この死因については、各種の消化器疾患が混入していたのが、診断技術の進歩によつて除かれてきたことも考えられようが、衛生状態の改善が大きな役割を演じていることも否めない事実であろう。

癌その他の悪性腫瘍は戦前は70内外で毎年ほど一定した死亡率を示していたが、最近は上昇の傾向を示し1950年には74.3と今までの最高を示していることは、注目されるべきである。

老衰によると記された死亡は、診断の向上と共に次第に減少を示すはずであつて、1950年は71.6で戦前に比べて大分低下してはいるが、まだ減少さるべき余地があるようである。

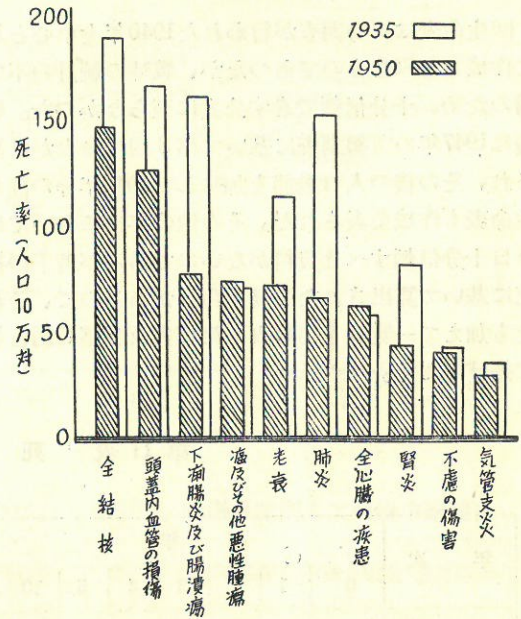
肺炎は戦前は極めて主要な死因であり、1920年には人口10万対で312.8で死因中の第1位を占めていたのであるが年とともに減少して来て1942年には141.0となつたが、戦後1948年には1947年の130.1から66.0と半分以下となつて驚くべき減少を示している。これは戦後肺炎に対してペニシリン、スルフアミン等の特効薬が強力に用いられたためと思われる。

心臓の疾患は1920年頃から死亡率約60内外を示しているが戦後も戦前と大差なく1950年は死亡率62.3を示している。

腎炎は年と共に多少の高低を示しつつ減少して来たが1950年には1949年の41.2に比べ43.3とやゝ増加を示している。

不慮の傷害による死亡は1923年に関東大震災によ

第7図 主要死因別死亡率
(1935年と1950年の比較)



り123.9と高率であつた以外はほぼ毎年40程度の率を示しているが、1950年は40.0で総死亡の3.7%を占めている。

気管支炎死亡は年とともに減少しつつある。

結核

結核は日本において常に死因の第1位を占めている重要な疾患であり、特に若い年齢層を侵しているため、その被害は甚大であつて結核対策は日本の衛生対策の主要部門を占めている。

§ 結核予防対策——

1951年4月には、結核予防法が改正されその予算も昭和25年度の52億に比べ26年度84億を予定して画期的対策が行われることとなつてはいるが、その主要な点は次のようなものである。

(1) 健康診断

この法によれば、学校、会社等に居る学生従業員は全員、また特に指定された地域に住む30才未満の住民は毎年1回必ずツベルクリン反応、エツクス線検査等による健康診断を受けることとなつている。

(2) 予防接種

前記集団健診の全部及び30才未満の一般国民は、ツベルクリン反応陽性者及び結核既罹患者を除いてすべてB.C.G.の接種を年1回づつ受けることとなつている。

第 13 表 10 大死因別死亡者数及び死亡率(人口100,000対)年次推移

年次	全結核		頭蓋内血管の損傷		下痢、腸炎及び腸潰瘍		癌及びその他の悪性腫瘍		老 衰	
	死亡者数	率	死亡者数	率	死亡者数	率	死亡者数	率	死亡者数	率
1900	70,872	159.7	69,408	156.4	58,012	130.7	20,242	45.6	56,768	127.9
1905	95,171	201.8	75,946	161.0	63,275	134.2	26,527	56.2	64,536	136.8
1910	112,081	224.2	62,845	125.7	102,983	206.0	32,560	65.1	58,468	116.9
1915	114,770	212.9	67,480	125.2	116,474	216.1	37,494	69.6	58,706	108.9
1920	123,988	223.8	87,984	158.8	141,992	256.3	40,102	72.4	72,645	131.1
1921	119,526	213.0	90,194	160.7	153,126	272.9	40,351	71.9	74,927	133.5
1922	124,328	218.8	91,087	160.3	151,990	267.4	40,578	71.4	75,206	132.3
1923	117,036	203.4	93,652	162.7	163,660	284.4	41,587	72.3	75,763	131.6
1924	112,938	193.7	102,440	175.7	150,134	257.5	41,058	70.4	73,155	125.5
1925	114,650	193.7	95,517	161.4	140,385	237.2	41,505	70.1	69,223	117.0
1926	111,728	185.7	98,315	163.4	139,478	231.8	42,333	70.3	66,799	111.0
1927	118,112	193.3	101,300	165.8	148,171	242.5	42,627	69.8	73,835	120.8
1928	118,377	190.8	102,547	165.2	144,962	233.6	44,267	71.3	76,522	123.3
1929	122,221	194.2	108,214	172.0	154,993	246.3	43,492	69.1	78,373	124.5
1930	118,345	185.3	104,095	163.0	140,946	220.7	44,660	70.0	75,755	118.6
1931	120,629	186.1	106,295	164.0	138,409	213.5	44,306	68.4	84,774	130.8
1932	118,023	179.4	106,947	162.5	135,761	206.3	45,030	68.4	76,736	116.6
1933	125,492	187.9	110,441	165.4	129,202	193.4	46,606	69.8	82,452	123.4
1934	130,262	192.5	114,192	168.7	126,357	186.7	47,732	70.5	86,529	127.9
1935	130,763	190.4	114,268	166.4	110,599	161.1	48,856	71.2	78,421	114.2
1936	143,855	206.7	117,847	169.3	119,343	171.5	48,989	70.4	90,990	130.8
1937	143,424	203.8	118,456	168.4	118,460	168.4	50,419	71.7	84,024	119.4
1938	147,685	209.2	126,540	179.3	115,455	163.6	50,218	71.1	97,921	138.7
1939	153,209	216.0	130,496	184.0	112,031	157.9	50,898	71.8	94,496	133.2
1940	152,019	212.5	127,523	178.3	106,889	149.4	52,741	73.7	89,023	124.4
1941	153,250	210.7	124,786	171.5	95,353	131.1	51,688	71.0	89,333	122.8
1942	160,398	218.4	125,001	170.2	95,943	130.6	52,669	71.7	95,436	129.9
1943	171,473	230.9
1944
1945
1946
1947	146,241	187.2	101,095	129.4	101,454	129.9	53,047	67.9	78,953	101.1
1948	143,909	179.4	94,326	117.6	83,264	103.8	55,677	69.4	64,074	79.9
1949	138,765	168.8	100,650	122.4	72,188	93.9	58,892	71.6	66,700	81.1
1950	122,099	146.8	106,014	127.4	63,618	76.5	61,784	74.3	59,581	71.6

註 死亡率は第7表掲載の人口に基き算出した。本表のうち 1949年及び 1950年については厚生省大臣官房統計調査部〔人口動態統計毎月概数〕に基づくものである。

第 13 表 10 大死因別死亡者数及び死亡率(人口100,000対)年次推移

年次	肺 炎		全心臓の疾患		腎 炎		不慮の傷害		気 管 支 炎	
	死亡者数	率	死亡者数	率	死亡者数	率	死亡者数	率	死亡者数	率
1900	44,609	100.5	12,979	29.3	53,911	121.5
1905	59,516	126.2	19,931	42.3	55,106	116.8
1910	69,364	138.7	15,015	30.0	26,347	52.7	21,870	43.7	58,617	117.2
1915	85,213	158.1	15,905	29.5	38,693	71.8	24,190	44.9	51,419	95.4
1920	173,244	312.8	35,401	63.9	54,941	99.2	25,944	46.8	52,296	94.4
1921	112,594	200.6	37,279	66.4	59,320	105.7	24,342	43.4	51,799	92.3
1922	111,699	196.5	37,145	65.4	60,409	106.3	25,338	44.6	51,500	90.6
1923	118,396	205.7	41,989	73.0	62,046	107.8	71,298	123.9	35,942	62.5
1924	122,331	209.8	40,485	69.4	61,657	105.8	25,731	44.1	35,573	61.0
1925	127,547	215.5	39,731	67.1	59,353	100.3	24,779	41.9	35,253	59.8
1926	107,035	177.9	37,796	62.8	59,110	98.2	25,414	42.2	31,066	51.6
1927	118,915	194.6	38,796	63.5	59,554	97.5	29,102	47.6	33,041	54.1
1928	124,706	201.0	39,712	64.0	62,421	100.6	26,707	43.0	32,416	52.2
1929	119,860	190.5	41,342	65.7	64,930	103.2	26,412	42.0	31,599	50.2
1930	100,071	156.7	40,956	64.1	62,910	98.5	26,054	40.8	27,713	43.4
1931	128,352	198.0	41,697	64.3	63,790	98.4	25,055	38.7	30,122	46.5
1932	111,644	169.7	38,784	58.9	60,899	92.6	26,532	40.3	27,370	41.6
1933	105,163	157.5	39,897	59.7	59,538	89.1	29,736	44.5	25,167	37.7
1934	122,980	181.7	42,283	62.5	59,059	87.3	31,585	46.7	26,796	39.6
1935	104,061	151.6	39,628	57.7	55,510	80.8	28,590	41.6	23,954	34.9
1936	111,053	159.6	42,650	61.3	57,239	82.3	29,824	42.9	25,844	37.1
1937	107,162	152.3	42,569	60.5	55,843	79.4	29,269	41.6	23,760	33.8
1938	117,162	166.0	47,192	66.9	61,554	87.2	30,690	43.5	25,855	36.6
1939	130,246	183.6	47,166	66.5	58,364	82.3	28,200	39.8	24,814	35.0
1940	109,620	153.2	45,273	63.3	54,142	75.7	28,164	39.4	22,331	31.2
1941	103,060	141.7	42,280	58.1	49,425	67.9	27,715	38.1	21,855	30.0
1942	105,110	143.1	43,255	58.9	50,595	68.9	30,816	42.0	22,202	30.2
1943
1944
1945
1946
1947	101,601	130.1	48,575	62.2	45,017	57.6	38,471	49.3	34,923	44.3
1948	52,979	66.0	49,046	61.1	36,561	45.6	38,960	48.6	25,932	32.3
1949	56,636	68.9	52,826	64.3	33,859	41.2	34,498	42.0	25,695	31.3
1950	54,678	65.7	51,84 ⁴	62.3	35,989	43.3	33,241	40.0	23,775	28.6

(3) 届出及び登録

医師が結核患者を発見したときは、直ちにこれを保健所に報告し、保健所ではこの報告に基いて患者の登録票を作り、全結核患者についてこれを整備しその指導の基礎とする。

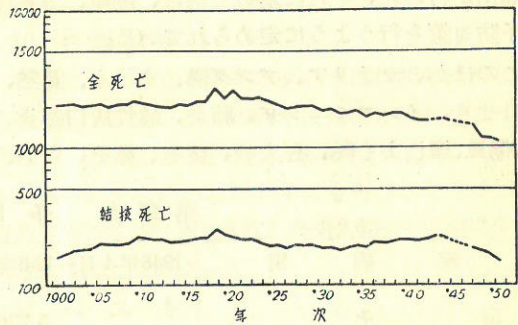
(4) 医 療

結核療養所の設置拡張を強力に実施して、1950年来の結核病床約10万病床20以上の病院中の結核病床数を5箇年計画で19万にまで増設し、また外科的療法、気胸、気腹の実施、ストレプトマイシン、パスの使用にあたってはその費用の半額を公費で負担することとなっている。

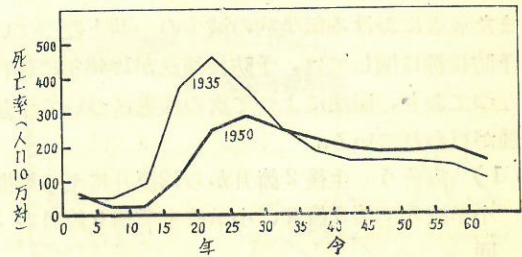
§ 結核死亡率の年次推移——

日本における結核死亡率は1918年に人口10万対253.2で1900年来の最高で以来年と共に減少はして来たが1932年の179.4を底として再び上昇の傾向をたどつて1943年には230.9と高率を示している。その後の3年間は正確な資料はないが、か烈な戦争下では、相当に結核死亡率も高かつたであろうと想像されるが、戦後1947年には187.2と激減しており、しかも年と共に減少を続け1950年には146.8と大幅に

第8図 結核死亡率年次推移(人口10万対)(1900-1950)



第9図 月別、年齢別結核死亡率(人口10万対)(1935, 1950)



第14表 年齢階級別全結核死亡者数及び死亡率 (1935年と1950年の比較)

年齢階級	死 亡 者 数		死 亡 率 (人口100,000対)	
	1935	1950	1935	1950
総 数	132,151	122,099	190.8	146.8
0~4	5,142	7,100	55.1	64.4
5~9	3,948	2,969	46.3	30.8
10~14	7,641	2,417	98.8	27.4
15~19	25,125	9,807	378.3	112.6
20~24	28,398	19,698	467.8	249.8
25~29	18,917	18,167	361.0	290.2
30~34	11,635	12,871	251.2	245.7
35~39	7,659	11,117	189.3	219.9
40~44	5,543	8,857	162.7	193.6
45~49	5,002	7,436	160.7	182.6
50~54	4,297	6,402	151.7	184.7
55~59	3,606	5,415	140.3	195.1
60~以上	5,235	9,803	101.5	151.6
不 詳	3	40		

減少して来ており、しかも1951年度には結核対策の強化が予定されているので、日本の結核が今後急速に減少して行くであろうことは想像に難くない。

また年齢別に観察した場合には1935年頃には20~24才に最も死亡率が高かつたのであるが1950年の資料によれば25~29年齢層で最高を示してをり、しかも35才以上の年齢層では1935年よりも高くなつて、従来の青年期の山が次第に高年の方へ移つて行

く傾向が見られている。

伝 染 病

§ 伝染病予防対策——

日本においては、コレラ、赤痢、腸チフス、パラチフス、痘そう、登しんチフス、しよう紅熱、ジフテリア、流行性脳脊髄膜炎、日本脳炎、ペストの11種の伝染病が伝染病予防法によつて指定されており

これ等の疾患の患者を医師が発見した場合は、直ちに届出が行われ、それに基づいて消毒、隔離、等各種の予防対策を行うように定められている。

このほか、マラリア、デング熱、ましん、黄熱、百日せき、インフルエンザ、肺炎、急性灰白髄炎、破、傷風、産じよく熱、狂犬病、炭そ、鼻そ、らい、*

*トラコーマ、伝染性下痢症、日本住血吸虫病、つづが虫病、フィラリア、の20疾患については、医師が患者を発見した場合に届け出ることが定められておりまた梅毒、りん病、軟性下かん、そけいりんば肉芽しゆ症の4性病についても、報告の義務が課せられている。

第 15 表 予 防 接 種 人 員 数

疾 病 別	1948年4月~1949年3月	1949年4月~1950年3月	1950年4月~1950年12月
痘	3,226,000	52,913,000	26,867,000
腸チフス及そ	21,704,000	24,724,000	43,676,000
ジフテリア	3,365,000	162,000	3,646,000
百日せき	501,000	20,000	266,000
発疹チフス	1,774,000	403,000	1,155,000

また最近における伝染病の減少の一助となつている予防接種に関しては、予防接種法が1948年に施行となつており、同法によつて次の疾患について予防接種が行われている。

- (1) 痘そう 生後2箇月から12箇月に至る期間 小学校入学前6箇月、小学校卒業前6箇月の3回
- (2) ジフテリア 生後36箇月から12箇月に至る期間、小学校入学前6箇月、小学校卒業前6箇月の3回
- (3) 腸チフス、パラチフス 生後36箇月から48箇月に至る期間及びその後毎年1回60才まで
- (4) 百日せき 生後3箇月より6箇月に至る期間、その後12箇月から18箇月に至る期間の2回

これ等定期の予防接種以外に、特に流行時にはこの4種の疾患以外に、発しんチフス、コレラ、ペスト、しよう紅熱、インフルエンザ、ワイル病、について、予防接種を行うように法律で定められている。

このようにして1950年4月から12月まで9箇月間に行われた予防接種の実施延数は総計7千万にも上つており、中でも腸チフス、パラチフスの予防接種は同期間で4千万以上で、全国民の約半数が接種をうけており、腸チフス、パラチフスの防遏上大きな効果をあげている。

§ 伝染病の患者及び死者の年次推移——

1. コレラ

1945年には、外地からの復員者と共にコレラが日本に侵入し1,245人の患者及び528人の死者を出した

が、その後は現在まで1名の発生もみられない。

2. 赤 痢

1945年には終戦時の混乱にともない、96,462名の患者発生を見て人口10万対で138.0の罹患率を示した。しかしその後漸次減少し始め1948年には罹患率18.3死亡率6.4と、1920年来の最低を示したが、1949年より再び増加を始め1950年には患者数49,780 罹患率41.4死亡率12,020名(死亡率14.4)となつている。

3. 腸チフス

1924年には罹患率100.1死亡率24.1で最高を示してその後序々に下降を続けたが、終戦時1945年1946年には罹患率79.1、82.9と一時多数の患者発生をみたがその後は下降し1950年には患者4,883 (罹患率4.1) 死亡率648名(死亡率0.8)と最低を示している。

4. パラチフス

略々腸チフスと平行する年次推移を示しており、1950年には患者1,711名(罹患率2.1)、死亡者80名(死亡率0.1)と今世紀最低の値を示している。

5. 痘 そ う

1946年には復員に伴つて17,954名の患者(罹患率23.6)及び2,823名の死亡者(死亡率3.8)をみたが、これも終戦時の一時現象で、1950年には患者5名(罹患率0.0)死亡者は6名(死亡率0.0)と激減している。

6. 発しんチフス

終戦前後に大流行を起し、殊に1946年には32,366名の患者(罹患率42.5) 発生を見たが、それ以後は次第に減少し、1950年には患者938名(罹患率1.1) 死亡者98名(死亡率0.1)とやや増加をみている。

7. しよう紅熱

1930年頃から患者発生の増加がみられ始めたが、1939年の罹患率28.3死亡率0.7を頂点として次第に減少を示しているが1946年以後再び増加の兆をみせ、1950年は患者数5,149(罹患率6.2)死者32(率0.0)となつている。

8. ジフテリア

1924年頃からジフテリアは次第に増加を始め、1944年には94,274名の患者(罹患率129.9)をみせたが、その後激減し、1950年には患者12,621名(15.2) 死者1,199名(1.4)となつている。

9. 流行性脳脊髄膜炎

1945年、1947年には異常な多発が見られ(罹患率6.3及び4.3)、それに伴い死亡者も多かつたが(死亡率兩年とも1.5)、漸次年と共に減少し、1950年は患者

1,193(罹患率1.4)死者368名(死亡率0.4)となつている。

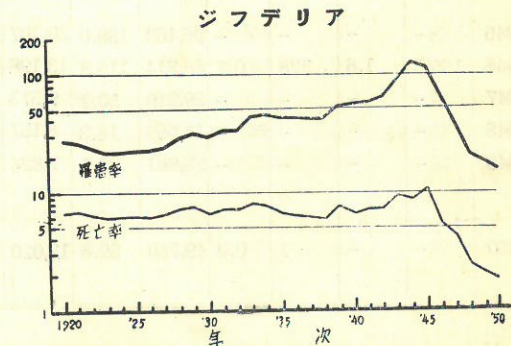
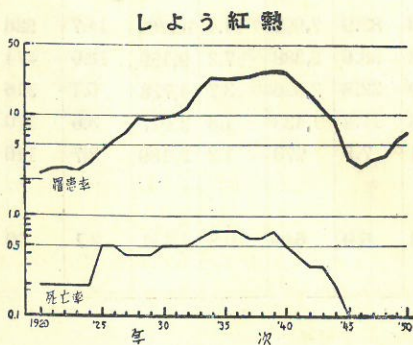
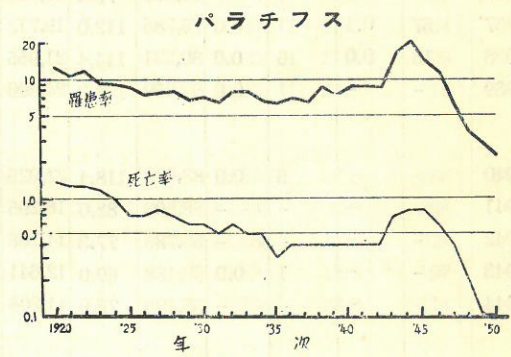
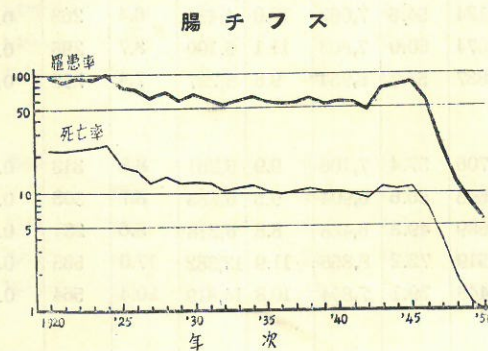
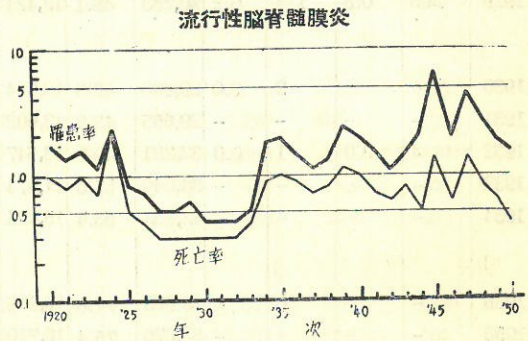
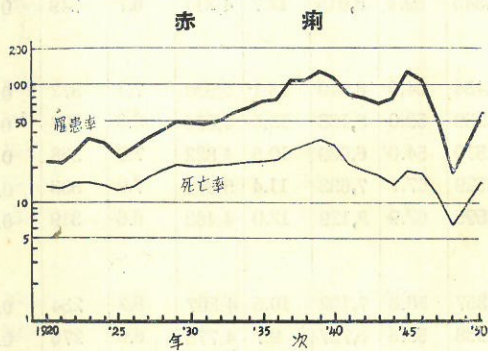
10. 日本脳炎

日本における日本脳炎のデータは1946年以後しか集められていないが、1948年に異常な流行をみて患者4,757名(罹患率5.9)死者2,620名(死亡率3.3)の発生がみられた。しかし1950年にも再びしようけつを極め患者数5,196(罹患率6.2)死者2,439(死亡率2.9)という数を示している。

11. ペスト

1920年に22名、1921年に2名、1922年に118名、1923年1名、1924年7名、1926年8名の患者をみた以外は1名も発生していない。

第10図 伝染病、罹患率、死亡率(人口10万対)年次推移(1920—1950)



つ
が
お
肉
ら

の
し
率
49
患
る。
て
年
が
死

、
死

率
こ
罹
。
66
次
亡

第 16 表 伝 染 病 患 者 数 罹 患 率 及 び

年次	コ レ ラ				赤 痢				腸 チ フ ス				パ ラ チ フ ス			
	患者数	罹患率	死亡者数	死亡率	患者数	罹患率	死亡者数	死亡率	患者数	罹患率	死亡者数	死亡率	患者数	罹患率	死亡者数	死亡率
1920	4,985	9.0	3,417	6.2	12,738	23.0	8,148	14.7	53,925	97.4	12,073	21.8	7,734	14.0	783	1.4
1921	29	0.1	35	0.1	12,445	22.2	7,872	14.0	50,133	89.4	11,948	21.3	6,291	11.2	702	1.3
1922	743	1.3	542	1.0	15,135	26.6	9,110	16.0	52,419	92.3	12,421	21.9	7,121	12.5	767	1.3
1923	4	0.0	31	0.1	20,266	35.2	9,397	16.3	52,628	91.4	12,933	22.5	5,315	9.2	676	1.2
1924	-	-	-	-	18,647	32.0	4,652	14.8	58,368	100.1	14,059	24.1	5,381	9.2	597	1.0
1925	624	1.1	363	0.6	14,719	24.9	7,514	12.7	45,779	37.4	10,026	16.9	5,062	8.6	442	0.7
1926	25	0.0	13	0.0	17,132	28.5	8,528	14.2	43,912	72.9	9,774	16.2	4,425	7.4	431	0.7
1927	2	0.0	3	0.0	21,380	35.0	10,211	16.7	37,550	61.5	7,834	12.8	4,747	7.8	490	0.8
1928	1	0.0	1	0.0	25,195	40.6	12,033	19.4	42,057	67.7	8,767	14.1	4,903	7.9	451	0.7
1929	205	0.3	114	0.2	30,253	48.1	13,421	21.3	37,345	59.4	8,015	12.7	4,211	6.7	349	0.6
1930	-	-	2	0.0	29,680	46.5	13,014	20.4	41,434	64.9	8,340	13.1	4,530	7.1	372	0.6
1931	-	-	-	-	29,655	45.8	13,002	20.1	38,259	59.0	8,163	12.6	4,094	6.3	308	0.5
1932	4	0.0	1	0.0	32,251	49.0	13,547	20.6	35,519	54.0	6,939	10.5	4,822	7.9	368	0.6
1933	-	-	-	-	38,049	57.0	14,874	22.3	38,529	57.7	7,632	11.4	5,305	7.9	333	0.5
1934	-	-	-	-	42,952	63.4	15,484	22.9	42,595	62.9	8,129	12.0	4,482	6.6	319	0.5
1935	-	-	-	-	48,968	71.8	15,915	23.2	38,357	56.3	7,192	10.5	4,207	6.2	234	0.3
1936	-	-	-	-	52,075	75.4	16,710	24.0	36,938	53.5	6,757	9.7	4,775	6.9	276	0.4
1937	57	0.1	11	0.0	78,286	112.0	19,712	28.0	38,124	54.5	7,062	10.0	4,439	6.4	263	0.4
1938	18	0.0	10	0.0	80,221	114.4	21,955	31.1	42,074	60.0	7,803	11.1	6,100	8.7	295	0.4
1939	-	-	1	0.0	97,259	138.2	24,890	35.1	37,837	53.7	6,954	9.8	5,227	7.4	293	0.4
1940	-	-	5	0.0	83,689	118.1	22,025	30.8	40,706	57.4	7,106	9.9	6,251	8.8	313	0.4
1941	-	-	-	-	58,803	82.0	16,295	22.4	40,595	56.6	6,904	9.5	6,233	8.7	303	0.4
1942	-	-	-	-	55,785	77.3	14,268	19.4	35,589	49.3	6,428	8.8	6,218	8.6	281	0.4
1943	-	-	1	0.0	50,188	69.0	12,641	17.0	52,519	72.2	8,858	11.9	12,382	17.0	535	0.7
1944	-	-	-	-	55,196	76.0	11,208	15.4	57,448	79.1	7,844	10.8	14,819	20.4	564	0.8
1945	-	-	-	-	96,462	138.0	20,107	28.8	57,933	82.9	7,999	11.4	10,269	14.7	526	0.8
1946	1,245	1.6	528	0.7	88,214	115.8	13,198	17.6	44,658	58.6	5,388	7.2	9,159	12.0	474	0.6
1947	-	-	-	-	39,219	50.2	9,573	12.3	17,809	22.8	2,926	3.7	4,728	6.1	316	0.4
1948	-	-	-	-	14,665	18.3	5,157	6.4	9,486	11.8	1,433	1.8	2,917	3.6	170	0.2
1949	-	-	-	-	23,961	29.1	7,824	9.5	6,391	7.8	970	1.2	2,189	2.7	116	0.1
1950	-	-	1	0.0	49,780	59.8	12,020	14.4	4,883	5.9	648	0.8	1,711	2.1	80	0.1

死亡者数、死亡率 (人口100,000対)

年次	痘 そ 5				発 し ん チ フ ス				し よ う 紅 熱				
	患者数	罹患率	死亡者数	死亡率	患者数	罹患率	死亡者数	死亡率	患者数	罹患率	死亡者数	死亡率	
1.4	1920	3,167	5.7	729	1.3	66	0.1	3	0.0	1,368	2.5	102	0.2
1.3	1921	889	1.6	203	0.4	171	0.3	24	0.0	1,589	2.8	93	0.2
1.3	1922	679	1.2	120	0.2	23	0.0	4	0.0	1,657	2.9	107	0.2
1.2	1923	1,922	3.3	399	0.7	14	0.0	3	0.0	1,562	2.7	104	0.2
1.0	1924	1,702	2.9	294	0.5	14	0.0	3	0.0	1,843	3.2	128	0.2
0.7	1925	430	0.7	69	0.1	38	0.0	-	-	2,572	4.3	284	0.5
0.7	1926	1,256	2.1	158	0.3	36	0.1	4	0.0	3,319	5.5	300	0.5
0.8	1927	350	0.6	90	0.1	7	0.0	1	0.0	4,148	6.8	219	0.4
0.7	1928	723	1.2	100	0.2	23	0.0	3	0.0	5,727	9.2	220	0.4
0.6	1929	114	0.2	11	0.0	15	0.0	3	0.0	5,663	9.0	248	0.4
0.6	1930	7	0.0	4	0.0	1	0.0	1	0.0	6,025	9.4	303	0.5
0.5	1931	23	0.0	8	0.0	3	0.0	3	0.0	6,480	10.0	327	0.5
0.6	1932	305	0.5	44	0.1	3	0.0	1	0.0	3,257	12.5	336	0.5
0.5	1933	375	0.6	55	0.1	4	0.0	1	0.0	12,631	18.9	401	0.6
0.5	1934	320	0.5	35	0.1	26	0.0	-	-	16,688	24.6	505	0.7
0.3	1935	113	0.2	16	0.0	18	0.0	1	0.0	16,509	24.2	483	0.7
0.4	1936	178	0.3	20	0.0	1	0.0	3	0.0	16,707	24.2	467	0.7
0.4	1937	90	0.1	8	0.0	17	0.0	1	0.0	17,603	25.2	454	0.6
0.4	1938	60	0.1	6	0.0	-	-	-	-	19,002	27.1	398	0.6
0.4	1939	287	0.4	33	0.0	5	0.0	2	0.0	19,907	28.3	475	0.7
0.4	1940	575	0.8	60	0.1	3	0.0	-	-	19,325	27.3	388	0.5
0.4	1941	654	0.9	92	0.1	87	0.1	14	0.0	14,997	20.9	268	0.4
0.4	1942	381	0.5	61	0.1	100	0.1	23	0.0	12,688	17.6	217	0.3
0.7	1943	546	0.8	74	0.1	1,374	1.9	-	-	9,891	13.6	197	0.3
0.8	1944	311	0.4	44	0.1	3,841	5.4	-	-	6,354	8.8	114	0.2
0.8	1945	1,614	2.3	253	0.4	2,461	3.5	-	-	2,405	3.4	82	0.1
0.6	1946	17,954	23.6	2,823	3.8	32,366	42.5	-	-	2,208	2.9	100	0.1
0.4	1947	386	0.5	85	0.1	1,106	1.4	135	0.2	2,635	3.4	71	0.1
0.2	1948	29	0.0	3	0.0	475	0.6	47	0.1	2,982	3.7	42	0.1
0.1	1949	124	0.2	21	0.0	111	0.1	-	-	4,602	5.6	51	0.1
0.1	1950	5	0.0	6	0.0	938	1.1	103	0.1	5,149	6.2	32	0.0

第 16 表 伝染病患者数罹患率及び死亡者数、死亡率(人口100,000対)

年 次	ジフテリア				流行性脳脊髄膜炎				日 本 脳 炎			
	患者数	罹患率	死亡者数	死亡率	患者数	罹患率	死亡者数	死亡率	患者数	罹患率	死亡者数	死亡率
1920	15,173	27.4	3,704	6.7	948	1.7	530	1.0
1921	14,522	25.9	3,851	6.9	772	1.4	462	0.8
1922	13,737	24.2	3,530	6.2	935	1.6	592	1.0
1923	12,776	22.2	3,370	5.9	708	1.2	394	0.7
1924	13,116	22.5	3,546	6.1	1,348	2.3	1,333	2.3
1925	13,858	23.4	3,595	6.1	445	0.8	275	0.5
1926	13,655	22.7	3,625	6.0	408	0.7	236	0.4
1927	15,211	24.9	3,913	6.4	332	0.5	212	0.3
1928	17,578	28.3	4,401	7.1	295	0.5	171	0.3
1929	19,728	31.4	4,703	7.5	359	0.6	208	0.3
1930	18,557	29.1	4,069	6.4	275	0.4	168	0.3
1931	21,087	32.5	4,582	7.1	280	0.4	165	0.3
1932	21,866	33.2	4,509	6.9	238	0.4	165	0.3
1933	28,545	42.7	5,418	8.1	359	0.5	239	0.4
1934	30,109	44.5	5,215	7.7	1,187	1.8	599	0.9
1935	28,200	41.4	4,432	6.5	1,304	1.9	699	1.0
1936	28,234	40.9	4,321	6.2	1,002	1.5	601	0.9
1937	28,001	40.1	4,236	6.0	833	1.2	479	0.7
1938	28,323	40.4	4,118	5.8	995	1.4	580	0.8
1939	35,801	50.9	5,255	7.4	1,632	2.3	886	1.2
1940	38,303	54.1	4,728	6.6	1,350	1.9	707	1.0
1941	40,442	56.4	4,985	6.9	1,160	1.6	524	0.7
1942	44,431	61.5	5,104	6.9	823	1.1	441	0.6
1943	63,761	87.7	7,122	9.6	1,113	1.5	572	0.8
1944	94,274	129.9	6,192	8.5	1,468	2.0	396	0.5
1945	85,833	122.8	7,840	11.2	4,384	6.3	1,072	1.5
1946	49,864	65.5	3,891	5.2	1,436	1.9	424	0.6	201	0.3
1947	28,307	36.2	3,390	4.3	3,373	4.3	1,187	1.5	263	0.3	228	0.3
1948	16,377	20.4	1,903	2.4	2,052	2.6	650	0.8	(2,451)4,757	(3.1)5.9	2,620	3.3
1949	14,555	17.7	1,659	2.0	1,446	1.8	497	0.6	1,284	1.6	1,182	1.4
1950	12,621	15.2	1,199	1.4	1,193	1.4	368	0.4	5,196	6.2	2,439	2.9

第 17 表 伝染病患者数及び罹患率 (1950年)

	患 者 数	罹 患 率
赤痢	49,780	59.8
腸チフス	4,883	5.9
バチフス	1,711	2.1
痘そ	5	0.0
発しんチフス	938	1.1
しよ	5,149	6.2
ジフテリ	12,621	15.2
流行性脳脊髄膜炎	1,193	1.4
日本脳炎	5,196	6.2
マラリア	1,016	1.2
デング熱	1	0.0
ましん	56,236	67.6
百日咳	122,796	147.6
インフルエンザ	39,324	47.3
急性灰白髄炎	3,212	3.9
破傷風	1,915	2.3
肺炎	147,954	177.8
産じよく	819	1.0
狂犬病	57	0.1
炭そ	2	0.0
結核	528,829	635.6
トラコーマ	604	0.7
ら	156,240	187.8
伝染性下痢症	91	0.1
つつが虫病	116	0.1
日本住血吸虫病	918	1.1
フイラリア	106	0.1
梅毒	121,461	146.0
淋病	178,273	214.3
軟性下疳	15,820	19.0
けそいりんば肉芽しゆ症	490	0.6

註 コレラ、ペスト、黄熱、鼻そは発生をみなかつた。

国民栄養と体力

わが国においては1946年以降、毎年2, 5, 8, 11月の4回にわたつて国民栄養調査を実施している。

その調査結果を概述すれば次の通りである。

(1) 栄養摂取量調査

熱量摂取量、蛋白質、脂肪共に1946年を最低として漸次増加の傾向をたどつている事は第18表より明

らかである。

これらは主として食糧事情の好転に原因するが、1950年においてすらもなお標準所要量2,400カロリーに足らず、特に農村の動物性蛋白質摂取量が著しく不足している。

この他カルシウム、ビタミンA, B₁, B₂も依然として不足し、特にカルシウムと燐の比率は著しく不均衡である。

第 18 表 熱量蛋白質、脂肪摂取量年次推移 (1人1日当り)

年次	都 市 (非 農 家)					農 村 (農 家)				
	熱 量	蛋 白 質	動 物 性 蛋 白 質	植 物 性 蛋 白 質	脂 肪	熱 量	蛋 白 質	動 物 性 蛋 白 質	植 物 性 蛋 白 質	脂 肪
	Cal	瓦	瓦	瓦	瓦	Cal	瓦	瓦	瓦	瓦
1946	1,720	59.6	15.3	44.3	16.6	2,084	58.8	5.9	52.9	12.7
1947	1,856	61.6	14.7	46.9	15.3	2,142	59.7	6.7	53.0	13.4
1948	1,916	64.7	18.0	46.7	15.5	2,111	61.5	7.5	54.0	12.2
1949	1,972	67.7	19.5	48.2	18.6	2,175	64.6	11.1	53.5	14.5
1950	1,972	70.1	21.3	48.8	21.2	2,163	66.2	13.8	52.4	15.4

(2) 身体栄養状態調査

全国の身長、体重の平均は1947年以降増加の傾向がみられるが、その差はなお余り明らかではない。

次に身体的症候の発現率は都市では腱反射消失、口角炎、月経異常、母乳分泌不良が比較的高率を占め、農村においては脚気様の症候、貧血、腱反射消失徐脈、浮腫等が高率である。

以上の如く栄養状態、体位共に戦争による影響より漸次恢復途上にあるとはいえ、未だ満足すべき状態には到つていない。国民栄養の向上としての栄養摂取量及び摂取方法の改善、国民の栄養に対する認識の惹起等はわが国の復興のための基本的課題である。

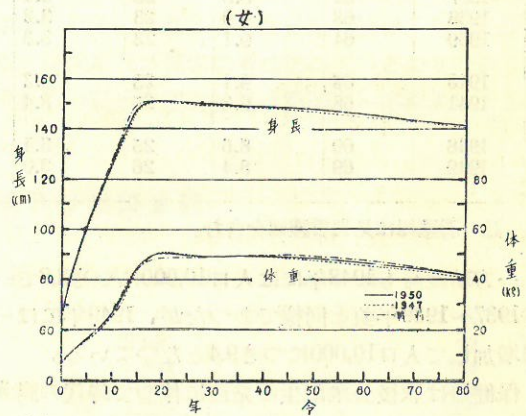
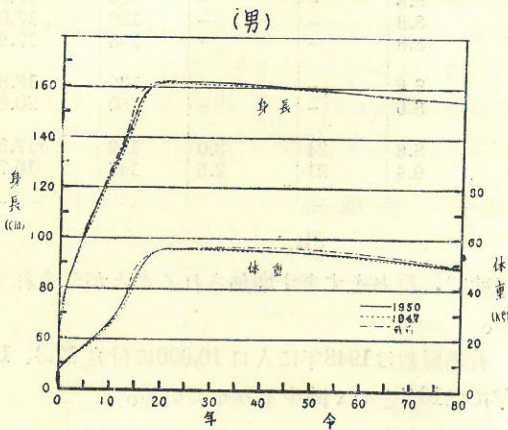
第 19 表 性別、年齢別、平均身長体重年次推移
男

年次	身 長 (cm)				体 重 (kg)			
	1947	1948	1949	1950	1947	1948	1949	1950
0	64.4	65.4	64.9	65.8	6.97	7.13	6.82	7.18
5	101.7	101.8	102.7	102.6	16.09	16.04	16.26	16.68
10	125.5	125.9	126.0	126.9	24.99	26.13	25.51	26.07
15	150.3	150.2	151.3	152.7	43.12	43.38	43.80	44.63
20	161.5	161.2	161.2	161.5	55.56	55.09	54.57	55.27
25	161.1	161.3	161.6	161.5	55.44	55.45	55.13	55.78
31~40	160.1	160.0	160.3	160.6	55.00	55.08	54.56	55.29
41~50	158.7	158.8	159.1	159.1	54.23	54.48	54.06	54.50
51~60	157.9	157.4	157.5	157.8	52.69	53.11	52.82	53.14
61~70	155.6	155.8	155.7	156.1	50.69	51.14	50.83	51.20
71~	154.2	154.2	153.6	154.3	48.48	48.56	48.80	48.97

第 19 表 性別、年齢別、平均身長体重年次推移
女

年 齢	身 長 (cm)				体 重 (kg)			
	1947	1948	1949	1950	1947	1948	1949	1950
0	63.3	63.8	64.2	64.9	6.58	7.10	6.77	6.92
5	101.0	100.5	101.4	101.6	15.72	15.70	15.76	16.05
10	125.5	126.0	125.8	126.8	25.00	25.21	25.53	25.79
15	147.9	147.3	147.7	148.5	43.90	43.57	44.25	44.24
20	150.4	150.9	151.1	150.8	50.89	51.17	51.02	50.67
25	150.0	150.5	150.1	150.4	49.93	49.70	49.93	49.29
31~40	148.7	148.8	148.6	148.9	49.11	48.49	49.53	49.20
41~50	147.0	147.4	147.3	147.7	47.65	47.39	48.32	48.25
51~60	145.5	145.6	145.5	146.0	45.22	46.35	46.66	46.69
61~70	143.3	143.2	143.3	143.8	43.22	44.02	44.45	44.53
71~	140.5	140.4	140.6	141.7	40.89	41.07	41.70	41.78

第 11 図 年齢別平均身長体重



病 院

第20表は全国の病床20以上を有する病院についての数字であるが、1950年には病院数3,408で1949年の3,144よりも約8%増加し病床数においても1949年254,271から275,804と若干の増加をみている。この

病床数は人口1,000人に対し1949年には3.1、1950年には3.3で、やゝ増加しているといえよう。病床利用率はどの種類の病院でも1949年に比べて1950年は高くなつており、殊に結核、らい療養所及び精神病院では90%をこえており、更に病床の増加が要望されている。

第 20 表 病院数、病床数及び病床利用率 (1949年1950年)

	総 数		結核療養所		精 神 病 院		らい療養所		その他病院	
	1949	1950	1949	1950	1949	1950	1949	1950	1949	1950
病 院 数	3,144	3,408	295	326	124	133	13	13	2,712	2,936
病 床 数	254,271	275,804	56,644	65,579	15,995	17,686	9,040	8,890	172,592	183,649
病 床 利 用 率	65.2	74.2	83.9	91.1	80.5	93.8	93.3	99.1	56.2	65.1

註 本表は20床以上を有する病院の月平均数である。病床利用率は100病床に対する入院患者の割合である。

医療関係者

戦時中及び戦争直後を通じ日本の医師及び歯科医師は量質ともに変化がもたらされた。殊に戦時中には医師の需要が高まり、修業年限の短縮、医学校の拡張等が行われ、大量の医師及び歯科医師が社会に又戦争に送られた。しかしこれ等の医師、歯科医師も多数戦争で失われたためか戦後においては、さして戦前に比べて増加を見せてはいない。すなわち、医師歯科医師とも1935年から1941年にかけて実数、率とも漸次増加の傾向を示してきたのであるが、

1948年には実数は増加しているものの、率においては人口10,000人に対し医師8.6人歯科医師3.1人でそれぞれ1936年1937年と同じような状況である。しかも1949年においては率においてそれぞれ8.4、3.0と若干の低下を示している。また1949年における医師のうち89.5%、歯科医師の97.8%は医業に従事しており、保健指導、衛生行政の担当者はそれぞれ僅か2.3%、0.5%であり、公衆衛生的見地から、将来はより多数の医師がこの方面へ進出するであらうことが予想されている。

第21表 医療関係者数

年次	医 師		歯 科 医 師		助 産 婦		保 健 婦		看 護 婦	
	総 数	人 口 10,000対	総 数	人 口 10,000対	総 数	人 口 10,000対	総 数	人 口 10,000対	総 数	人 口 10,000対
1935	58	8.4	20	2.9	-	-	-	-	-	-
1936	60	8.6	21	3.0	-	-	-	-	-	-
1937	62	8.8	22	3.1	62	8.8	-	-	124	17.7
1938	63	8.9	23	3.2	62	8.8	-	-	120	17.0
1939	64	9.1	23	3.3	62	8.8	-	-	123	17.9
1940	65	9.1	23	3.2	61	8.6	-	-	135	18.8
1941	68	9.3	25	3.4	63	8.6	-	-	150	20.6
1948	69	8.6	25	3.1	70	8.8	24	3.0	139	17.3
1949	69	8.4	26	3.0	77	9.4	21	2.5	147	16.7

註 看護婦は見習看護婦を含む。

一方助産婦も1948年には人口10,000につき8.8で一応1937~1939年頃と同様であつたが、1949年には一躍増加して人口10,000につき9.4となつている。

保健婦は戦後公衆衛生の発達に伴つて時代の脚光を浴びたのであるが、未だ人口10,000対で2~3人の

状態で、将来ますます増加されることが望まれている。

看護婦数は1948年に人口10,000に付き17.3、1949年には16.7とやや減少をみせている。

第22表 従業別医師及び歯科医師数 (1949)

		医 師		歯 科 医 師	
		総 数	百 分 比	総 数	百 分 比
医 業 従 事 者	施 設 の 開 設 者	39,871	57.6	21,117	81.8
	施 設 の 従 事 者	21,455	31.0	4,037	15.6
	不 計	567	0.9	109	0.4
	計	61,893	89.5	25,263	97.8
医 業 以 外 の 保 健 衛 生 業 務 の 従 事 者	医 学 の 教 授 又 は 研 究 従 事 者	5,092	7.4	333	1.3
	保 健 指 導 又 は 衛 生 行 政 従 事 者	1,594	2.3	119	0.4
	そ の 他	576	0.8	92	0.4
合 計		7,262	10.5	544	2.1
合 計		69,155	100	25,807	100

社会保障

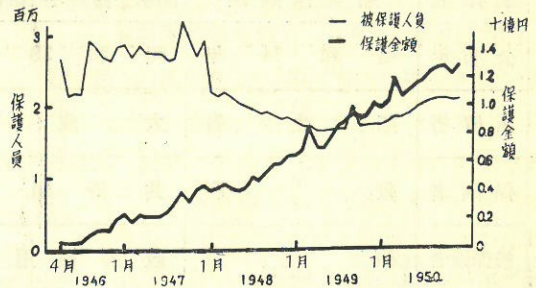
§ 公的扶助—

公的扶助制度は社会保険と共に社会保障制度の二本の支柱となるべきものであるが、現在は生活保護法を根幹として運営されている。本法は1932年恤救規則にかわつて設けられた救護法が戦後根本的に改められ1946年に誕生したものである。

その後1950年に至つて更に改正が行われ、国民が当然の権利としてこの制度を利用できることとなつた。同時に身体障害者に対する保護制度として身体障害者福祉法が創設され、児童福祉法にも改善の手が加えられた。現在では生活保護法を中心に災害救助法、身体障害福祉法、児童福祉法、消費生活協同組合法、公益質屋法等の諸制度があり、前述の如く社会局と児童局がこれら諸行政の実施運営に当つている。

第2図において1946年と1947年に特に被保護者数に動搖が多いのは、社会状勢並びに経済状態の不安定によるのであり、1947年末から1948年始にかけて急激に下降しているのは、その当時社会福祉行政の運営が適切を欠いていたのが是正されたことに起因

第12図 公的扶助状況 (1946—1950)



するものと考えられる。1948年以後は制度の運営も軌道にのり順当な変化を示している。

社会保険

日本において社会保険と称するものには健康保険、厚生年金保険、船員保険、国民健康保険、失業保険、労働者災害補償保険、国家公務員共済組合、恩給が挙げられる。これらの社会保険の法律公布年、所管省、保険者及び被保険者は第24表のとおりであり、それらの最近の運営状況は第25表～第32表のとおりである。

第23表 被保護人員及び保護金額

年次	保護金額	被保護人員	一人当たり金額 (12月)	
			百万円	円
1946	880	2,837		72
1947	3,559	2,841		154
1948	5,934	1,844		351
1949	9,954	1,725		599
1950	14,028	2,112		614

註 生活保護法並びにその他の公的扶助により適用をうける被保護者及び保護のための金額を含む。

第24表 社会保険及び関係制度の概要

法律名	健康保険法	厚生年金保険法	失業保険法	労働者災害補償保険法
公布年	大正 15 年	昭和 16 年	昭和 22 年	昭和 22 年
所管省	厚生 省	厚生 省	労働 省	労働 省
保険者	政 府 健康保険組合	政 府	政 府	政 府
被保険者	工業、鑛業、商業、保険金融業その他の事業の事業所の被用者 [除外一日雇労働者(失業保険には含まれる)、公務員、船員等]			
	強制被保険者 任意包括被保険者 任意継続被保険者		5人以上の従業員を使用する所定事業被用者 上記以外の事業所で認可されたものの被用者 資格喪失後申請したもの(除天災失業保険)	

第 24 表 社会保険及び関係制度の概要

法律名	船員保険法	国家公務員共済組合法	恩給法	国民健康保険法
公布年	昭和 14 年	昭和 23 年	明治 4 年	昭和 13 年
所管省	厚生省	大蔵省	総理府	厚生省
保険者	政 府	共 済 組 合	政 府	市 町 村 国民健康保険組合(普通特別) 非 営 利 社 団 法 人
被保険者	船 員	政 府 被 用 者	官 吏	被用者以外一般国民

第 25 表 健 康 保 険

年 度	政 府 管 掌			組 合 管 掌		
	被保険者数	給付件数	金 額	被保険者数	給付件数	金 額
1936	2,346,637	6,743,862	26,868,160	1,104,833	4,104,567	19,014,582
1937	2,503,157	7,621,726	33,505,620	1,343,711	4,936,923	22,961,610
1938	2,766,016	8,208,388	34,834,907	1,509,084	5,472,891	27,766,669
1939	3,029,366	8,293,462	40,310,090	1,740,545	5,985,166	34,090,650
1940	3,550,136	8,788,378	48,592,343	2,121,721	6,425,428	41,336,715
1941	3,629,959	8,498,961	62,454,830	2,464,545	6,967,199	50,527,944
1942	3,464,358	6,596,874	70,918,538	2,962,051	8,317,072	72,640,033
1943	4,169,352	...	74,155,378	3,864,116	...	91,117,354
1944	4,654,980	...	84,004,541	4,827,662	...	131,096,612
1945	2,323,667	...	62,071,716	1,787,785	...	86,589,816
1946	2,270,345	2,294,017	186,042,473	2,088,025	...	217,219,961
1947	2,483,840	3,967,464	700,389,401	2,287,226	9,094,746	1,126,628,480
1948	3,278,701	6,601,104	4,183,644,256	2,670,064	13,369,420	4,950,968,116
1949	3,267,797	16,408,507	12,127,897,854	2,827,130	23,524,651	13,081,143,896
1950						

註 年次は会計年度である。

第 26 表 国 民 健 康 保 険

	保 險 者 数	被 保 險 者 数	給 付 件 数	金 額
	千			
1939. 3. 31	174	523,223	1,275,298	...
1940. 3. 31	456	1,313,484	3,052,728	...
1941. 3. 31	930	3,120,940	6,724,547	...
1942. 3. 31	2,035	6,829,415	22,674,473	...
1943. 3. 31	6,537	22,891,734	37,480,264	...
1944. 3. 31	10,300	37,959,663	40,677,275	...
1945. 3. 31	10,474	41,959,663	40,425,424	...
1946. 3. 31	10,431	40,925,424	41,820,949	883,003
1946. 12. 31	9,526	41,820,949
1947. 12. 31	6,958	32,123,642	32,123,642	2,317,188
1948. 12. 31	5,446	25,826,890	25,826,890	(12月1日) 4,378,810
1949. 4. 1	5,619	27,857,783	24,639,625	(4月1日) 9,479,713
1949. 10. 1	6,320	31,999,814

第 27 表 厚生年金保険

年 度	事業所数	被保険者数	給 付 状 況					
			支 給 済 分		支給決定分(年金)		支給決定分(一時金)	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
1942未	60,670	3,462,648	94	2
1943	59,830	4,291,361	3,744	327
1944(9)	60,402	4,744,785
1944未	*(1) 125,549	8,318,552	...	623
1945	90,550	4,326,255	...	53,601
1946	93,960	4,542,794	621,501	126,032	11,257	7,663	617,325	118,156
1947	103,512	4,790,945	387,793	163,540	15,176	12,078	354,581	147,812
1948	138,126	5,712,650	249,770	222,769	17,886	173,414	216,365	154,390
1949	148,786	5,737,533	178,663	557,940	32,780	394,420	86,827	329,795
1950								

*(1) 適用事業所は10月1日より著しく拡張れた。

第 28 表 船 員 保 険

年 度	普通 保 険		失 業 保 険		年金額	一時金額	傷 病 給 付		失 業 給 付	
	保険者数	被保険者数	保険者数	被保険者数			件 数	金 額	件 数	金 額
1944	...	122,254	0.38	55,847	2.10
1945	...	91,723	0.14	1.43	30,738	1.35
1946	1,473	93,466	3.73	13.75	71,642	10.41
1947	1,524	86,126	1,710	76,870	6.99	16.60	119,786	47.03
1948	3,147	101,419	2,916	91,409	63.27	24.61	266,861	275.60	4,079	3.14
1949	4,821	124,850	4,050	95,865	83.01	63.12	705,545	762.07	71,131	93.53

第 29 表 失 業 保 険

年 度	離 職 票 受 付 件 数	失業保険金 給 付 件 数	失業保険金 支 給 総 額
1947. 12	196
1948. 12	12,260	97,622	40,964
1949. 12	60,234	1,345,931	1,193,747
1950. 12	44,032	1,118,817	1,035,752

第 32 表 国家公務員共済組合

年 度	給 付 件 数	給 付 金 額
1949. 4月	794,411	619,798
5	848,950	735,303
6	934,562	907,223
7	897,209	1,295,174
8	955,675	1,225,546
9	890,672	980,536
10	800,208	1,136,404
11	839,065	951,366
12	1,186,995	1,468,504
1950. 1	918,242	711,155
2	1,050,505	1,049,399
3	1,541,493	1,449,910

第 30 表 労 災 保 険

年 度	適用事業場数	保 険 給 付	
		件 数	金 額
1947. 12	78,838	18,624	35,764
1948. 12	198,889	76,918	270,579
1949. 12	264,148	104,119	498,698
1950. 12	301,893	259,378	1,422,011

第 31 表 恩 給

年 度	人 員	金 額
1923 (12月)	306,577	101,905
1937 (12月)	400,404	161,504
1943 (12月)	1,063,207	417,930
1950 (5月*)	241,532	4,813,528

* 改定直後5月16日の数字である。